

- 2026年度予算案が4月7日、参議院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。農林水産関係は前年度から1%（250億円）増の2兆2,956億円を計上し、政府・与党が進める農業構造転換に向けた財源として、前年度比約2倍の494億円を確保した。
- 当初予算の成立が4月にずれ込むのは、2015年度以来11年ぶり。
- 財源確保に向け、2026～29年度の4年間に限り日本中央競馬会（JRA）から毎年250億円の拠出を受けることとなり、拠出を可能にするための臨時措置法は3月31日に成立した。

令和8年度農林水産関係予算の概要

新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現

総額 2兆2,956億円（2兆2,706億円）

※（ ）内は令和7年度当初予算額

1 食料安全保障の強化

- 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化等や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入、輸出産地の育成を推進

農業構造転換集中対策	494億円 (244億円)
------------	---------------
- 米の安定的な種子の生産・供給体制の構築、直播の導入、コスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析、先進技術の検証等支援

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業	15億円 (-) 等
--------------------	------------
- 水田での麦・大豆、米粉用米等の本作化、酒造好適米・新市場開拓用米・加工用米・米粉用米の生産性向上等の取組を支援

水田活用の直接支払交付金等	2,752億円 (2,870億円) 等
---------------	---------------------
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化

持続的生産強化対策事業	140億円 (142億円) 等
-------------	-----------------
- 産地の収益力強化・物流の効率化等に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援

共同利用施設の整備	338億円 (200億円)
-----------	---------------
- 飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、肥料の備蓄、飼料の増産や備蓄・流通合理化

飼料備蓄・増産流通合理化事業	18億円 (18億円) 等
----------------	---------------
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、取引状況監視体制（フードGメン）の強化

合理的な価格の形成	2億円 (1億円)
-----------	-----------
- 物流の効率化、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入などによる円滑な食品アクセスの確保

持続可能な食品等流通対策事業	4億円 (1億円) 等
----------------	-------------
- 品目団体等の輸出力強化、新市場の開拓や輸出の多角化、インバウンド起点による輸出拡大、知的財産の保護・活用等を支援

輸出促進等の取組強化	32億円 (24億円) 等
------------	---------------
- 食品産業と農林漁業の連携強化、食品産業の省力化投資の促進、食品ロス削減・プラ資源循環の促進、フードテックへの投資促進

食品産業と農林漁業等の連携強化	2億円 (1億円) 等
-----------------	-------------

2 農業の持続的な発展

- 地域計画の見直し・実現の動きを後押しするため、担い手への農業機械の導入、地域外からの担い手の誘致、新規就農者の育成・確保や現場の状況に応じた施設整備等を総合的に実施

地域計画の実現に向けた支援	527億円
---------------	-------
- スマート農業技術の活用促進のための環境整備と導入の加速化、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、新技術等の研究開発を推進

スマート農業技術活用促進集中支援プログラム	185億円 (182億円) 等
-----------------------	-----------------
- 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進

農業農村整備事業<公共>	3,365億円 (3,331億円) 等
--------------	---------------------
- ゲタ・ナラシ、収入保険、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の適確な実施

経営所得安定対策(ゲタ・ナラシ)所要額	2,462億円 (2,541億円) 等
---------------------	---------------------
- ワンヘルス・アプローチの推進の観点も含め、飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分別管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化

家畜衛生等総合対策	77億円 (77億円) 等
-----------	---------------

3 農村の振興

- 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、荒唐農地の解消、農用地保全の推進

農山漁村振興交付金	70億円 (74億円)
-----------	-------------
- 農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減などスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、ジビエ利用の更なる拡大

鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	100億円 (100億円)
-------------------	---------------

4 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の展開や有機農業の取組拡大など、みどり戦略に基づく取組の加速化

みどりの食料システム戦略推進総合対策	6億円 (6億円)
--------------------	-----------
- 化学農薬・化学肥料を原則5割以下低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

環境保全型農業直接支払交付金	28億円 (28億円)
----------------	-------------

5 多面的機能の発揮

- 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全に資する農業生産活動を支援

多面的機能支払交付金	500億円 (500億円) 等
------------	-----------------

1 農業構造転換集中対策

令和8年度予算概算決定額 49,408百万円（前年度 24,379百万円）
（令和7年度補正予算額 240,982百万円）

<対策のポイント>

新たな基本法に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、新たな基本法に基づき、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等や共同利用施設の再編集約・合理化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進します。

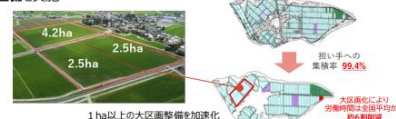
<政策目標>

農業の構造転換を通じた食料安全保障の確保

<対策の全体像>

農地の大区画化等

地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施



スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

スマート農業技術の研究、スタートアップ等への支援、生産性の技術的な向上を加速させる新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施

担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援



自動操縦トラクター FDOによる農業散布 搾乳ロボット

共同利用施設の再編集約・合理化

・老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援

・食肉・食肉処理施設、家畜市場、レンジング施設、乳製品加工基幹施設等について、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援



施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

輸出額5兆円目標（2030年）の達成に向け、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するため、徹底した低コスト生産の推進、製造施設等の整備、オールジャパンでのブランド化等の取組強化を推進



高付加価値商品の供給強化 機器導入を通じたコールドチェーンの確立 現地消費者向けのテスト販売

令和8年度当初予算に係る公共事業の箇所別予算額の配分については、地域の実情や地方公共団体からの要望等を勘案しつつ、緊急性の高い地区や効果の早期発言が見込まれる地区を優先されている。



※右記QRコードに記載

米のコスト指標（令和8年4月）

- 米穀機構は、食料システム法に基づくコスト指標作成団体として、4月7日に米のコスト指標を公表。
- 生産段階のコスト指標は玄米60キロ当たり2万535円（税込）。販売までのコストを積み上げると、精米5キロで2,816円（税込）となった。
- 食料システム法では、コスト指標が最低保証価格になるとは位置付けておらず、最終的な価格は取引の当事者間で決定される。

【米のコスト指標（令和8年4月7日公表）】

(円/玄米1kg)(税込)
(玄米から精米の歩留まりを0.9とする)



注 四捨五入の関係で各費目の合計や変動額と変動率が一致しない場合がある。